

提 言 書 (案)

提 言 1 農業の食料供給力の強化について

《提言の背景》

- ・ 世界的な人口の増加や地球温暖化の進行などを背景とした食料不安が顕在化する中、本県は広大な農地を有する食料供給県として、農業の生産力・収益力を維持・増大していくことが求められている。
- ・ 農業の担い手や労働力不足が深刻化する中であって、本県の広大な農地を維持・活用することが難しくなっている。
- ・ SDGsや環境に対する関心が高まる中、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組の拡大が求められている。
- ・ 原油や肥料価格などの高騰により、農業経営への負担が増加しており、経営状況の悪化が懸念されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- ① 法人化・農地集約化による担い手の経営基盤の強化を進めるとともに、手軽に取り組める就業体験機会の創出などによる就業希望者の裾野の拡大や、新たな研修制度の創設などによる多様な人材の確保を促進すること。
- ② 効率的な生産体制の確立に向け、スマート農業の普及拡大や基盤整備等を進めるとともに、地球環境への負荷が小さく持続性が高い環境保全型農業の取組拡大や、原油・肥料価格の高騰に対応した生産方式の取組拡大を進めること。
- ③ 生産性の向上やブランド力の強化により、収益性の高い園芸・畜産のトップブランド産地の形成を進めること。
- ④ 「サキホコレ」のブランド確立に向け、需要に応じた高品質米の安定供給と効果的なプロモーションなどによる認知度向上を進めること。
- ⑤ 生産・流通・販売の連携による県産農産物の付加価値の向上と、的確なニーズの把握とニーズに対応した商品・産地づくりを進めること。

【具体的な方策】

- ① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成
 - ・ 農林水産業の人材確保の入口対策として、様々な分野を「手軽に」かつ「少しだけ」体験することができる機会を創出する必要がある。
 - ・ 農業・林業・水産業の複数の業種の技術習得ができる研修制度の創設などにより、就業希望者の職業選択の幅を広げるとともに、複数の業種を組み合わせた就

業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保を促進する必要がある。

- ・ 本県の食料自給率の高さを、新鮮な農産物が手に入りやすいなどの具体的なイメージで、本県の魅力の一つとしてアピールする必要がある。
- ・ 経営力の高い担い手の確保・育成に向け、農業経営の法人化や農地の集積・集約化による担い手の経営基盤の強化に重点的に取り組む必要がある。
- ・ 農業労働力が減少傾向にある中、基盤整備や農地の集積・集約化を進めることにより、効率的な生産体制づくりを進める必要がある。

② 持続可能で効率的な生産体制づくり

- ・ 効率的な生産体制の確立に向け、スマート農業の普及拡大と併せて、既存の農機を活用した作業体系や機械体系の見直しによる効率化も進める必要がある。
- ・ 肥料価格の高騰を踏まえ、畜産由来の堆肥やクローバーなどの緑肥、木質バイオマス発電で発生する草木灰など、国内の資源の有効活用が必要である。
- ・ 産地の評価やイメージの向上に向け、有機栽培や特別栽培農産物など環境に配慮した安心安全な農産物の割合を高める必要がある。
- ・ 八郎湖の水質改善に向け、肥料使用量の低減や無代かき栽培など、環境負荷の軽減に向けた取組が必要である。
- ・ (再掲) 農業労働力が減少傾向にある中、基盤整備や農地の集積・集約化を進めることにより、効率的な生産体制づくりを進める必要がある。

③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換

- ・ 労働生産性の高い複合型生産構造の確立に向け、生産性の向上やブランド力の強化などにより、全国に名を馳せる園芸産地づくりや収益性の高い畜産経営体の育成を進める必要がある。

④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

- ・ 「サキホコレ」のブランド確立に向け、需要に応じた高品質な「サキホコレ」の安定供給と効果的なプロモーションなどによる認知度向上を進める必要がある。
- ・ 「サキホコレ」の販売戦略に関しては、「つや姫」の事例を参考にするとともに、ブランド力の向上に向けた高品質商品の作出や、認知度向上に向けた県内市町村のふるさと納税の返礼品への活用促進などが必要である。

⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

- ・ 労働生産性の向上につながる生産物の高付加価値化は、生産者の取組だけで達成することは難しいため、生産者と流通・販売など複数の分野が連携して付加価値の向上に取り組む必要がある。
- ・ 農業者の販売力の向上に向けては、バイヤーや他業種から農業者が直接ニーズや情報を収集することが重要である。
- ・ 県内外の食品製造業における加工用原料などのニーズの掘り起こしと、ニーズに対応した産地づくりが必要である。

提 言 2 林業・木材産業の成長産業化について

《提言の背景》

- ・ 我が国が目指す「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、森林による二酸化炭素の吸収や木材による炭素の貯蔵効果に期待が高まる中、豊富な森林資源を有する本県の役割が注目されている。
- ・ 林業への新規就業者数は全国の中でも高い水準で確保されているものの、今後想定される木材需要の拡大を見据えると、更なる確保が必要となっている。
- ・ 利用期を迎えたスギ人工林の皆伐が進む中において、将来の森林資源の確保をはじめ、森林の若返りによる二酸化炭素吸収量の向上や、多面的機能の持続的な発揮に不可欠な再生林の実施が、林業経営の採算性の低迷等を背景に伸び悩んでいる。
- ・ 県内における大規模製材工場の本格稼働に向け、流通分野も含めた原木供給体制の強化が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- ① 新規就業者の確保に向け、無料職業紹介所による就業相談や情報発信を行うとともに、手軽に取り組める就業体験機会の創出などにより、就業希望者の裾野の拡大に努めること。
また、農林水産業の複数の分野の技術習得ができる研修制度の創設や、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保に努めること。
- ② 林業・木材産業に関わる業界全体で、相応の負担を負いながら再生林を強力に促進するとともに、低コスト・省力造林技術の普及拡大を進めること。
- ③ 川上から川下まで一体となった木材総合加工産地の確立に向け、情報交換の促進などによる原木流通の円滑化に向けた環境整備や、原木需要の拡大に対応できる流通面も含めた供給体制の強化、国内外における県産材の販路拡大を進めること。
- ④ 水源かん養機能など多面的な機能が十分に発揮される健全な森林づくりに向け、木育などを通じて、森林整備に取り組むボランティアなどの育成を進めること。

【具体的な方策】

① 次代を担う人材の確保・育成

- ・ 県内外の多様なルートからの林業への就業を促進するため、無料職業紹介所による就業相談や就業先の斡旋、体験研修の紹介などを行うとともに、スマートフォンアプリの活用など、新たな手法の導入を検討する必要がある。
- ・ 木育を始め、幼少期から木に触れる体験の機会を増やすなど、森林や林業を身近に感じられる体制を整えることが必要である。
- ・ 林業就業者の定着に向け、就労環境の改善を進めていく必要がある。
- ・ (再掲) 農林水産業の人材確保の入口対策として、様々な分野を「手軽に」かつ

「少しだけ」体験することができる機会を創出する必要がある。

- ・ (再掲) 農業・林業・水産業の複数の業種の技術習得ができる研修制度の創設などにより、就業希望者の職業選択の幅を広げるとともに、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保を促進する必要がある。

② 再造林の促進

- ・ 林業・木材産業に関わる業界全体で、相応の負担を負いながら、再造林の促進を進める必要がある。
- ・ 優良な苗木の安定供給やスマート林業など低コスト・省力造林技術の普及拡大を進める必要がある。

③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

- ・ 県内の製材工場が原木を円滑に調達できるよう、素材生産団体と木材産業関係団体等が相互に情報交換できる環境を整備する必要がある。
- ・ 大規模製材工場の本格稼働などによる原木需要の拡大に対応できるよう、林内路網の整備や高性能林業機械の導入による素材生産の効率化・低コスト化はもとより、運搬トラックなどの流通分野も含めた原木供給体制の強化が必要である。
- ・ 県内企業による製材品の米国輸出の促進に向け、米国マーケットの情報収集と県内企業への情報提供が必要である。

④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進

- ・ 木育によって幼少期から森林や木製品への理解を深めることなどにより、森林整備活動に取り組むボランティアなどの担い手を育成していく必要がある。

提 言 3 水産業の持続的発展について

《提言の背景》

- ・ 後継者不足や高齢化の進行等により、漁業就業者数は年々減少しており、水産業の労働力不足と活力低下が深刻化している。
- ・ 地球温暖化による気候変動に伴い、海洋環境が変化しており、本県においても水揚げされる魚種や漁獲量が毎年大きく変動しているため、これまでと同じ操業では、漁業者が安定した所得を確保することが難しくなっている。
- ・ 本県の水産物は、多種多様な魚介類が獲れるという強みがある一方で、ロットが小さいため、一般的な市場流通では低価格で取引される場合がある。
- ・ 原油価格の高騰により、漁業経営への負担が増加しており、経営状況の悪化が懸念されている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- ① 新規就業者の確保に向け、漁業の魅力を広く情報発信するとともに、手軽に取り組める就業体験機会の創出などにより、就業希望者の裾野の拡大に努めること。
また、農林水産業の複数の分野の技術習得ができる研修制度の創設や、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保に努めること。
- ② ハタハタをはじめとした重要魚介類の効果的な資源管理等による“つくり育てる漁業”を進めること。
- ③ 漁業生産の安定化に向け、幅広い魚種の蓄養殖の技術確立を進めるとともに、漁業所得向上のための販売力の強化や水産物の高付加価値化を進めること。
- ④ 蓄養殖の取組拡大に向け、実施場所となる漁港や港湾の静穏域の整備を進めること。

【具体的な方策】

① 次代を担う人材の確保育成

- ・ 若い人が取り組んでいるサーモン養殖や漁師直売などの新たな動きを契機として、漁業のやりがいやかっこよさなどの魅力を県民に広く理解してもらう必要がある。
- ・ (再掲) 農林水産業の人材確保の入口対策として、様々な分野を「手軽に」かつ「少しだけ」体験することができる機会を創出する必要がある。
- ・ (再掲) 農業・林業・水産業の複数の業種の技術習得ができる研修制度の創設などにより、就業希望者の職業選択の幅を広げるとともに、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保を促進する必要がある。

② つくり育てる漁業の推進

- ・ ハタハタの不漁が続いていることから、効果的な資源管理により資源量の回復を図るとともに、ハタハタに依存しない漁業経営の実現に向け、蓄養殖など新たな取組による所得の確保を進める必要がある。

③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

- ・ 蓄養殖の取組拡大に向け、高級魚から大衆魚まで幅広い魚種に対応した蓄養殖技術を確立する必要がある。
- ・ 蓄養殖の実施場所の確保に向け、既存の港湾の活用なども検討する必要がある。
- ・ 小ロットな漁獲でも収益性の高い漁業を実現するため、高品質化・保存期間長期化などによる付加価値向上やオンライン販売・漁師直売の取組を拡大する必要がある。
- ・ マーケットの情報や実需者のニーズの把握には、漁業者自らが出荷先を訪問するなどして情報収集することが重要である。
- ・ （再掲）労働生産性の向上につながる生産物の高付加価値化は、生産者の取組だけで達成することは難しいため、生産者と流通・販売など複数の分野が連携して付加価値の向上に取り組む必要がある。

④ 漁港・漁場の整備

- ・ 蓄養殖の取組拡大のため、実施場所となる漁港や港湾の静穏域の整備を進める必要がある。

提 言 4 農山漁村の活性化について

《提言の背景》

- ・ 条件が不利な中山間地域等において、平場以上に人口減少・農林水産業の担い手不足が進行するなど、農山漁村の活力低下が懸念されている。
- ・ コロナ禍等を契機として、都市部の住民を中心に田園回帰志向が高まるとともに、リモートワーク等の新しい働き方が広がりつつある。
- ・ 深刻化する担い手・労働力不足を背景に、適正な管理が行われないことによる農地や森林の荒廃が懸念されており、里地里山の持つ多面的機能の発揮が難しくなっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- ① 条件が不利な中山間地域においても一定の農業所得を確保できるよう、地域資源を活用した地域特産物のブランド化などを進めること。
- ② 農家民宿や農家レストランなど、農山漁村の地域資源を組み合わせることにより、地域全体での農村ビジネスの集客力向上と農村関係人口の拡大を進めること。
- ③ 農山漁村や農林水産業に対する理解の促進や、半農半Xなど新たな兼業スタイルの普及、生活環境も含めた移住就業の総合的なサポート等により、農山漁村地域における人材確保を促進すること。
- ④ 里地里山の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動等による農地や農業水利施設等の適切な保全管理を進めること。

【具体的な方策】

① 中山間地域における特色ある農業の振興

- ・ 中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化などにより、条件が不利な中山間地域における所得確保を図る必要がある。

② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

- ・ 農村ビジネスの集客力向上に向け、これまで個別に活動してきた地域資源の連携を進め、農家民宿への宿泊と農家レストランでの食事、季節ごとの農作業体験などをワンパッケージ化してPRする必要がある。

県のウェブサイトなどで地域ごとのパッケージをいくつも紹介することができれば、魅力的な情報になると考える。

- ・ 農山漁村の活性化や農村ビジネスのPRのキーマンとなる地域おこし協力隊の連携促進に向け、県内の地域おこし協力隊の活動事例などの共有が必要である。
- ・ 農村関係人口の拡大と農山漁村や農林水産業への理解を拡げるため、企業や官公庁の職員研修に農泊や農村体験を組み入れる取組を進めることも有効と考える。

③ 新たな兼業スタイルによる定住の促進

- ・ 農山漁村の活性化に向け、半農半Xの推進などによる人材確保を強力に進める必要がある。
- ・ 人材確保の対象者の裾野を拡げるため、農林水産業の様々な分野を手軽に体験することができる機会を創出し、そうした取組をきっかけに農林水産業や農山漁村に興味を持つ人たちを増やしていく入口対策が必要である。
- ・ 本県への移住就業を促進するため、居住地の確保などの生活環境も含めた総合的なサポートが必要である。
- ・ (再掲) 農業・林業・水産業の複数の業種の技術習得ができる研修制度の創設などにより、就業希望者の職業選択の幅を拡げるとともに、複数の業種を組み合わせた就業体系を提案する仕組みづくりなどにより、多様な人材の確保を促進する必要がある。

④ 多面的機能を有する里地里山の保全

- ・ 農業生産はもとより流域治水にも重要な農業用水路網の機能を維持するため、地域の共同活動等による適切な保全管理が必要である。
- ・ (再掲) 木育によって幼少期から森林や木製品への理解を深めることなどにより、森林整備活動に取り組むボランティアなどの担い手を育成していく必要がある。